

# 石見さくら会居宅介護支援事業所拠点中期事業計画

## I. 中期目標

### 1. 利用者サービスの充実

要介護者等の尊厳を保持しながら、その方の同意の下、心身の状況に応じ適切なサービスを利用することができるよう地域包括支援センターやサービス提供を行う者等との連絡調整等を行い利用者だけでなくその家族も含めての「自立とQOLの向上」を目指します。

|                  | 指標の名称             | 算出式           | 指標値 |
|------------------|-------------------|---------------|-----|
| K G I (重要最終目標指標) | サービス利用期間 (在宅生活期間) | 利用開始日 - 利用終了日 | 3年  |
|                  |                   |               |     |

### 2. 地域社会との関係性強化

地域ケア会議等を通じて地域包括支援センターや民生委員等との更なる連携強化を図ります。

| K G I     | 指標の名称     | 算出式            | 指標値  |
|-----------|-----------|----------------|------|
| (重要最終目標指) | 地域ケア会議出席率 | 会議出席回数 ÷ 会議開催回 | 100% |

|    |  |   |  |
|----|--|---|--|
| 標) |  | 数 |  |
|----|--|---|--|

### 3. 生産性の向上

当居宅介護支援事業所においても更なるICTを図り、記録等を訪問時に行う事により事務作業の効率化を図ります。

| KGI        | 指標の名称 | 算出式                 | 指標値   |
|------------|-------|---------------------|-------|
| (重要最終目標指標) | 人時生産性 | 7,040 千円 ÷ 2,856 時間 | 2.46  |
|            | 労働生産性 | 7,040 千円 ÷ 1.5 人    | 4,693 |

算出式：人時生産性 = 付加価値額 ÷ 総所定労働時間

総所定労働時間 = 所定労働日数 (238 日) × 8H × 総職員数 (常勤換算数)

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 総職員数 (常勤換算数)

## II. 中期計画

### 1. サービス計画

今後3ヶ年で特に重点として取り組む介護支援サービスは以下のとおりとします。

- ・地域包括支援センターやサービス提供を行う者等との連携強化を図る。
- ・相談援助技術の向上を図る。
- ・専門的知識及び技術について常に研鑽を図る。

上記のサービスでの成果指標は、以下のとおりとします。

| K P I         | 1 年目 | 2 年目 | 3 年目 | K P I の内容  |
|---------------|------|------|------|--|
| 状態の維持<br>改善率  | 70%  | 70%  | 70%  | ご自宅で、その方の心身の状況<br>に応じ自立した生活が継続でき<br>るよう要介護者等の状態が維<br>持改善できるよう支援する。<br><br>※計算式 1 |
| 月間入院<br>者数の減少 | 4%   | 4%   | 4%   | 状態維持改善に取組み利用<br>者の入院者数の減少を図る。  |

|  |  |  |  |        |
|--|--|--|--|--------|
|  |  |  |  | ※計算式 2 |
|--|--|--|--|--------|

※計算式 1 ; 状態維持改善率 = 延べ維持改善者数 ÷ 延べ登録者数

※計算式 2 ; 入院者数 = 年間未請求者数 ÷ 年間利用者数

延べ維持改善者数 ; 各年度初め或いは、その年度の途中開始時における介護予防或いは要介

護度と各年度終了時或いは、サービス終了時における介護予防或いは要

介護度と比較して、維持或いは改善している利用者の年間累計

延べ登録者数 ; 各月毎の在宅で生活をしておられる当居宅介護支援事業所と契約を締結

している利用者数の年間累計

(介護度等が把握されているサービス未利用者も含む)

年間未請求者数 ; 入院により請求を行えなかった利用者の年間累計

年間利用者数 ; 各月毎の請求明細に基づく利用者数の年間累計に年間未請求者数を

加えたもの

## 2. 収益計画

収益計画については以下のとおりとします。

| 事業活動計算書    |        | (単位：百万円) |        |  |
|------------|--------|----------|--------|--|
|            | 2021年度 | 2022年度   | 2023年度 |  |
| サービス活動収益   | 8      | 8        | 8      |  |
| サービス活動費用   | 6      | 6        | 6      |  |
| 人件費        | 5      | 5        | 5      |  |
| 事業費        |        |          |        |  |
| 事務費        | 1      | 1        | 1      |  |
| 減価償却費      | 0      | 0        | 0      |  |
| サービス活動増減差額 | 2      | 2        | 2      |  |
| 経常増減差額     | 2      | 2        | 2      |  |
|            |        |          |        |  |

- ・計画サービス活動収益は介護計画作成に基づく給付管理件数（要介護1～2；30件/月、要介護3～5；15件/月、年間625.3百万円）及び地域包括支援センターからの委託費（30件/月、年間154.8万円）を想定しています。

・計画付加価値額 7.04百万円

・計画労働分配率 71.0%

・計画人件費率 62.5%

## 3. 人員計画（常勤換算数）

人員計画に付いては以下のとおりとします。

(単位：人)

|            | 2021年度 |     |       | 2022年度 |     |       | 2022年度 |     |       |
|------------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
|            | 正規     | 非正規 | 計     | 正規     | 非正規 | 計     | 正規     | 非正規 | 計     |
| 所長         | 1      |     | 1     | 1      |     | 1     | 1      |     | 1     |
| (内介護支援専門員) | (0.9)  |     | (0.9) | (0.9)  |     | (0.9) | (0.9)  |     | (0.9) |
| 介護支援専門員    | 0.5    |     | 0.5   | 0.5    |     | 0.5   | 0.5    |     | 0.5   |
| 計          | 1.5    |     | 1.5   | 1.5    |     | 1.5   | 1.5    |     | 1.5   |

人員計画は法人の事業所別人員数計画をベースとしています。

※令和3年4月以降、新たに管理者を任用する場合、その者は主任介護支援専門員の資格を

有さなければならない。但し、特別な事情がある場合に於いてはその限りではない。

#### 4. 生産性向上計画

##### (1) 事業規模拡大計画

介護支援専門員常勤換算一人当たりの受け持ち上限件数を35件から39件とします。

但し、介護予防利用者の方については、2件を1件としてカウントします。

##### (2) 稼働率向上計画

家族等の協力を得ながら、体調管理や転倒予防を行い、状態の変化が見受けられた場合、早めに受診を行うよう促すことで入院の長期化及び介護状態等の悪化を防ぎ、在宅生活の維持を図ります。

##### (3) 新加算取得計画

| 取得加算（実績）   | 取得加算（計画）      |
|------------|---------------|
| 入院時連携加算    | 既存 入院時連携加算    |
| 退院・退所時連携加算 | 既存 退院・退所時連携加算 |
| 初回加算       | 既存 初回加算       |
|            | 新規 特定処遇改善加算   |
|            | 新規 通院時情報連携加算  |
|            | 新規 予防支援加算     |

|  |            |
|--|------------|
|  | 新規 特定事業所加算 |
|--|------------|

(4) 業務見直し計画

| 業務見直し計画                       | 期待される成果  |
|-------------------------------|--|
| 諸会議や研修等について iPad の Web を活用する。 | 感染症に関するリスクを下げるができる。<br><br>外部研修について出張費用が削減できる。 |

5. 地域との関係強化計画

地域包括ケアセンターや民生委員さんとの連携を強化すると共に、有償ボランティア等をインフォーマルサービスとしてケアプランに活用することで地域との繋がりを深めます。又、認知症について知りたい方、認知症の進行を予防したい方、認知症について知りたい方などが、気軽に集うことができるよう桃源の家で開設している「オレンジカフェいわみ」に協力し、地域との交流を図ります。

## 6. 積立計画

|        |       | (単位：千円) |        |        |     |
|--------|-------|---------|--------|--------|-----|
|        |       | 2021年度  | 2022年度 | 2023年度 | 合計  |
| 積立額    |       | 300     | 300    | 300    | 900 |
| 内<br>訳 | 再建設   | 0       | 0      | 0      | 0   |
|        | 大規模修繕 | 0       | 0      | 0      | 0   |
|        | その他   | 300     | 300    | 300    | 900 |

以上

# ファミリー・サポート・センター拠点中期事業計画

## I. 中期目標

ファミリー・サポート・センター（石見さくら会さくらんぼクラブ）は、会員組織として、子育て支援団体・各機関との連携を図り、地域の子育て家庭が安心して子育てできるように支援するため、以下のことを目標とします。

### 1. 利用者サービスの充実

地域の子育て家庭を対象にさくらんぼクラブ事業の周知により会員組織の拡大を図り、子育て負担の軽減に努めます。

| KGI（重要最終目標指標） | 指標の名称    | 算出式                  | 目標値  |
|---------------|----------|----------------------|------|
|               | お願い会員の増員 | $\frac{(30-21)}{21}$ | 43%増 |

現在おねがい会員は21名ですが、30名以上を目標に募集活動を実施します。

## II. 中期計画

### 1. サービス計画

今後3カ年で特に重点として取組む保育サービスは以下のとおりとします。

- ①事業の周知及び会員募集の実施
- ②まかせて会員とお願い会員の交流会の実施
- ③まかせて会員専門研修の実施
- ④報酬支払い助成事業を実施

上記のサービスでの成果指標は以下のとおりとします。

| K P I                  | K P I の達成に向けての取組み |                  |                  |
|------------------------|-------------------|------------------|------------------|
|                        | 2021 年度           | 2022 年度          | 2023 年度          |
| 石見地域各支援団体、関係機関へのチラシ配布数 | 年間配布数<br>1,000 枚  | 年間配布数<br>1,000 枚 | 年間配布数<br>1,000 枚 |
| 関係機関への訪問回数             | 年 2 回             | 年 2 回            | 年 2 回            |

## 2. 収益計画

収益計画については以下のとおりとします。

(単位：百万円)

|          | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| サービス活動収益 | 0       | 0       | 0       |
| サービス活動費用 |         |         |         |
| 人件費      |         |         |         |

|                |   |   |   |
|----------------|---|---|---|
| 事業費            |   |   |   |
| 事務費            | 0 | 0 | 0 |
| 利用者負担軽減額       |   |   |   |
| 減価償却費          |   |   |   |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 |   |   |   |
| サービス活動増減差額     | 0 | 0 | 0 |
| 経常増減差額         | 0 | 0 | 0 |

以上